



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月5日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営企画室長 (氏名) 村松 竜 (TEL) 03-3464-0182
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	2,818	22.5	1,142	32.6	1,131	32.8	620	44.1
22年9月期第3四半期	2,300	23.0	861	25.4	851	23.8	430	10.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	7,258	67	7,208	76
22年9月期第3四半期	5,039	85	5,022	85

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年9月期第3四半期	13,229		4,097		30.8		47,692	09
22年9月期	11,408		3,659		32.0		42,729	94

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 4,078百万円 22年9月期 3,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	—		0	00	—		2,350	00
23年9月期	—		0	00	—			
23年9月期（予想）							3,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,880	23.3	1,421	21.5	1,400	22.0	752	28.5	8,800	71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 5 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	85,532株	22年9月期	85,388株
23年9月期3Q	5株	22年9月期	5株
23年9月期3Q	85,420株	22年9月期3Q	85,383株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、東日本大震災の影響を受け低迷した個人消費や企業の生産活動に回復の動きが見られるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響等により景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。そのような中、当社グループの事業が立脚する市場背景については安定的に推移しております。

非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化に伴い発展を継続し、不況下においても非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら堅実な成長を継続しております。またスマートフォンの普及が本格化し、市場を取り巻く環境がさらに好転してきております。

消費者向け電子商取引市場においては、インターネット購買の伸張により物販市場が安定的に成長し、会員サービス・デジタルコンテンツ・ソーシャルアプリ市場等に牽引され物販以外のサービス市場も拡大いたしました。クレジットカード業界においては、個人消費の低迷や割賦販売法・貸金業法など関連業法改正の影響により厳しい状況が続いておりますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面におけるクレジットカード利用は拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは当社と当社連結子会社のイプシロン(株)及びソーシャルアプリ決済サービス(株)からなり、GMOインターネット(株)の連結対象子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

①オンライン課金分野の成長

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチペイメントサービス」とイプシロン(株)の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第3四半期連結会計期間末の稼働店舗数は平成22年9月末比4,328店舗増加の30,816店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成19年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年6月末
稼働店舗数(店)	13,136	19,237	21,166	26,488	30,816

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」においては既存店舗を中心に順調に増加いたしました。

当社の連結子会社であるイプシロン(株)は、消費者向け電子商取引市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。また、「代引き決済サービス」「イプシロン配送サービス」が好調に推移し、同社の成長を牽引しました。

同社の業績は好調に伸長しており、当第3四半期連結会計期間の売上高は205百万円(前年同期比56.1%増)となりました。

一方、スマートフォン市場への事業展開として、当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)がスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita(モピタ)」を提供しており、スマートフォンの普及に伴い好調に推移しております。

②継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、東京都が平成23年5月より導入した平成23年度自動車税のクレジットカード納付において、当社サービスの提供及び東京都自動車税支払いサイトの運営代行を行いました。また平成23年5月に、神戸市が平成23年8月下旬に請求される水道料金より導入する水道料金等のクレジットカード払いに

当社サービスが採用されました。

③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの加盟店に対し利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

また、昨今日本でもユーザー数が急増している世界最大のSNS「Facebook」において、引き続きインターネットの先端分野をECに生かす取組みとしてソーシャルネットワークを活用したEC支援のサービスを提供いたしました。

一方、営業費用に関しては、売上原価は130,075千円（前年同期比13.7%増）となり、販売費及び一般管理費は441,423千円（前年同期比13.8%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の業績は、売上高969,793千円（前年同期比21.0%増）、営業利益398,293千円（前年同期比33.1%増）、経常利益400,593千円（前年同期比35.6%増）、四半期純利益227,518千円（前年同期比51.9%増）となりました。

売上高の内訳はイニシャル売上82,368千円（前年同期比15.0%増）、ランニング売上573,861千円（前年同期比17.5%増）、加盟店売上313,562千円（前年同期比29.9%増）となっております。なお、「加盟店売上」は消費者が物品・サービス等を購入した時点より1～2ヶ月後に当社売上に計上する品目のため、第2四半期連結会計期間の決済処理金額が東日本大震災発生直後の消費抑制・物流停滞の影響を受け減少したことにより、第2四半期連結会計期間対比で減少いたしました。前第3四半期連結会計期間対比では増加いたしました。

売上高経常利益率については41.3%となりました。

また当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日～平成23年6月30日）の業績は、売上高2,818,611千円（前年同期比22.5%増）、営業利益1,142,827千円（前年同期比32.6%増）、経常利益1,131,151千円（前年同期比32.8%増）、四半期純利益620,041千円（前年同期比44.1%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,821,067千円増加し、13,229,628千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,782,635千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,383,239千円増加し、9,132,363千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加1,576,508千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ437,827千円増加し、4,097,265千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により200,650千円減少したものの、四半期純利益を620,041千円計上したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,782,635千円増加し、11,712,967千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は2,086,287千円（前年同期は3,426,232千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を594,870千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益1,118,033千円の計上と預り金が1,576,508千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は112,644千円（前年同期は227,921千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出108,806千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は191,008千円（前年同期は181,849千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額198,832千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、電子商取引の普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡がると考えられます。

しかしながら平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるEC事業者の企業活動の停滞の懸念や電力供給の制約及び原子力災害の影響等、経営環境及び当社業績への影響が不透明なことから、平成22年11月8日に発表いたしました平成23年9月期の通期連結業績予想については据え置きといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,002千円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,559千円減少しております。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間は、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,712,967	9,930,332
売掛金	403,512	339,393
商品	0	0
貯蔵品	194	154
前渡金	196,842	173,147
前払費用	41,835	28,704
繰延税金資産	40,402	76,467
未収入金	56,389	46,365
その他	10,196	7,675
貸倒引当金	△25,480	△22,001
流動資産合計	12,436,859	10,580,238
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	29,650	33,840
工具、器具及び備品(純額)	56,412	65,588
その他	11,388	14,246
有形固定資産合計	97,451	113,674
無形固定資産		
のれん	65,562	73,609
特許権	—	17
商標権	1,185	1,693
ソフトウェア	272,035	303,964
その他	118,344	79,138
無形固定資産合計	457,127	458,423
投資その他の資産		
投資有価証券	55,638	46,020
関係会社債	9,480	17,253
その他の関係会社有価証券	14,487	12,752
役員及び従業員に対する長期貸付金	11,870	34,428
破産更生債権等	10,937	12,028
長期前払費用	1,636	1,674
敷金及び保証金	89,887	93,430
繰延税金資産	55,189	50,663
貸倒引当金	△10,937	△12,028
投資その他の資産合計	238,189	256,224
固定資産合計	792,768	828,322
資産合計	13,229,628	11,408,561

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,262	74,581
未払金	75,656	102,910
未払法人税等	193,045	323,223
未払消費税等	43,397	33,360
前受金	8,493	7,835
預り金	8,645,130	7,068,621
賞与引当金	31,358	86,714
その他の引当金	36,000	26,000
その他	11,278	10,290
流動負債合計	9,118,622	7,733,537
固定負債		
その他	13,740	15,586
固定負債合計	13,740	15,586
負債合計	9,132,363	7,749,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,991	655,816
資本剰余金	920,913	915,738
利益剰余金	2,500,864	2,081,472
自己株式	△3,882	△3,882
株主資本合計	4,078,887	3,649,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	△735
評価・換算差額等合計	74	△735
新株予約権	18,303	11,027
純資産合計	4,097,265	3,659,437
負債純資産合計	13,229,628	11,408,561

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,300,152	2,818,611
売上原価	340,611	394,921
売上総利益	1,959,541	2,423,690
販売費及び一般管理費	1,097,890	1,280,863
営業利益	861,650	1,142,827
営業外収益		
受取利息	859	941
受取配当金	214	115
匿名組合投資利益	—	1,734
未払配当金除斥益	—	1,161
受取賃貸料	3,055	8,538
為替差益	15	—
その他	49	44
営業外収益合計	4,195	12,535
営業外費用		
支払利息	3,158	7,882
持分法による投資損失	7,406	7,772
賃貸費用	2,971	8,324
為替差損	—	217
その他	467	13
営業外費用合計	14,004	24,211
経常利益	851,841	1,131,151
特別損失		
固定資産除却損	5,202	2,127
投資有価証券評価損	31,459	6,158
本社移転費用	48,657	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,557
災害による損失	—	3,273
特別損失合計	85,319	13,117
税金等調整前四半期純利益	766,522	1,118,033
法人税、住民税及び事業税	344,027	467,008
法人税等調整額	△7,823	30,983
法人税等合計	336,204	497,991
少数株主損益調整前四半期純利益	—	620,041
四半期純利益	430,317	620,041

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	801,606	969,793
売上原価	114,361	130,075
売上総利益	687,244	839,717
販売費及び一般管理費	388,038	441,423
営業利益	299,205	398,293
営業外収益		
受取利息	349	286
受取配当金	166	97
匿名組合投資利益	—	5,599
受取賃貸料	2,342	3,476
その他	12	24
営業外収益合計	2,870	9,484
営業外費用		
支払利息	1,242	1,681
持分法による投資損失	3,031	1,948
賃貸費用	2,272	3,402
為替差損	12	145
その他	2	6
営業外費用合計	6,561	7,184
経常利益	295,515	400,593
特別損失		
投資有価証券評価損	31,459	—
災害による損失	—	937
特別損失合計	31,459	937
税金等調整前四半期純利益	264,056	399,656
法人税、住民税及び事業税	126,581	150,454
法人税等調整額	△12,299	21,683
法人税等合計	114,282	172,137
少数株主損益調整前四半期純利益	—	227,518
四半期純利益	149,773	227,518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	766,522	1,118,033
減価償却費	109,853	116,910
のれん償却額	4,659	8,046
引当金の増減額 (△は減少)	9,827	△42,968
受取利息及び受取配当金	△1,074	△1,056
支払利息	3,158	7,882
為替差損益 (△は益)	△15	217
持分法による投資損益 (△は益)	7,406	7,772
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△1,734
固定資産除却損	5,202	2,127
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,459	6,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,557
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,083	△63,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△40
前渡金の増減額 (△は増加)	△18,741	△23,694
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,967	△10,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,173	△319
預り金の増減額 (△は減少)	2,929,623	1,576,508
その他	53,860	△14,366
小計	3,869,819	2,687,798
利息及び配当金の受取額	757	1,241
利息の支払額	△3,158	△7,882
法人税等の支払額	△441,185	△594,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426,232	2,086,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,401	△12,413
無形固定資産の取得による支出	△91,290	△108,806
投資有価証券の取得による支出	△9,900	△15,191
投資有価証券の売却による収入	—	562
関係会社社債の取得による支出	△30,000	—
敷金の差入による支出	△85,389	—
敷金の回収による収入	79,641	—
預り保証金の受入による収入	1,500	1,880
営業譲受による支出	△34,796	—
その他	7,714	21,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,921	△112,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	10,350
新株予約権の発行による収入	—	1,117
配当金の支払額	△178,285	△198,832
その他	△3,564	△3,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,849	△191,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,016,476	1,782,635
現金及び現金同等物の期首残高	6,857,030	9,930,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,873,507	11,712,967

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループはクレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループは本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループはクレジットカード等の決済事業のみを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。